

第42期事業計画

2026年4月1日から2027年3月31日まで

基本方針

1. 徳島経済に関する調査・研究活動の推進

今年度の機関紙「徳島経済」の研究テーマとして、徳島の都市再生に向けたグランドデザインを検討する。徳島中心市街地の再生には、回遊性向上と都市機能の再集約を軸とした総合的なグランドデザインの構築が求められる。徳島駅前を中心とした主要エリアを対象に、現状課題と将来像を整理し、都市政策の方向性を検討する。加えて、県内景気動向や最低賃金引上げ、価格転嫁状況等については、実態に即した状況把握と分析を行う。

2. 調査・研究成果の積極的な提供

調査・研究した成果については、刊行物や講演会活動、マスメディアの活用、関係先への説明会開催等を通じて提供するとともに、各種審議会、委員会、経済団体等の場で積極的に発信することによって、行政や民間の幅広い分野で有効活用されるよう努める。

3. 母体行、行政、大学、経済団体との連携

阿波銀行をはじめ経済界、行政、大学などの関係諸機関との連携を密にし、研究水準を引き上げるとともに、地域や企業が抱える課題の解決に取り組む。その他、徳島が抱える様々な課題に対し、従来と同様、それぞれ各方面と連携して取り組む。

4. 人材の活用

外部機関主催の各種講演会・研究会等の機会を積極的に活用し、研究員の知識や能力の向上を図るとともに、調査対象の分野に詳しい外部の人材を活用することによって、調査・研究内容のレベルアップを目指す。

5. その他

引き続きWEBでのアンケートツールの活用を強化し、効率化を進める。

実施計画

1. 調査・研究事業

(1) 調査・研究テーマ

- ① 徳島の都市再生に向けたランドデザインを検討する

(2) 定例（継続）調査活動

- ① 県内景況調査（毎月ヒアリング等）
- ② ボーナス支給動向調査（夏季・冬季アンケート）
- ③ 賃上げ・初任給動向調査（年1回アンケート）
- ④ 新卒・中途採用計画調査（年1回アンケート）

(3) 情報提供事業

- ① 行政等外部機関からの依頼による各種委員会等への委員派遣
- ② マスメディアを通じての情報提供
- ③ ホームページを通じた情報提供の一層の充実

(4) 経済動向調査会の開催

地域経済の健全な発展につなげることを目的に、県内企業および経済団体が経済情勢について協議する場として経済動向調査会を年4回開催する。

(5) とくしまマルシェ実行支援委員会

とくしまマルシェの継続発展に資するため、とくしまマルシェ実行支援委員会事務局として企画や情報発信等において運営事務局を支援する。

2. 研修事業

(1) 外部主催の講演会・研修会、大学等への講師派遣

(2) インターンシップの受け入れ

3. 出版事業

- (1) 「徳島経済」（年2回）
- (2) 「徳島経済レポート」（毎月）
- (3) 「経済トピックス」（随時）
- (4) 「徳島県の経済と産業」（毎年改訂）

(5) その他（個別ニーズへの対応）（随時）

4. 資金調達および設備投資の見込み

第4 2期事業計画において、資金調達および設備投資の見込みはない。

以 上